

経営比較分析表（令和4年度決算）

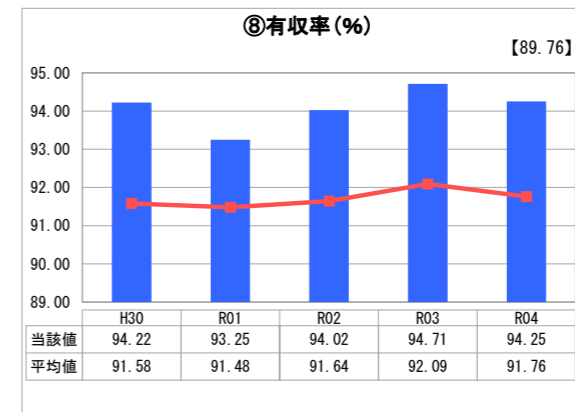
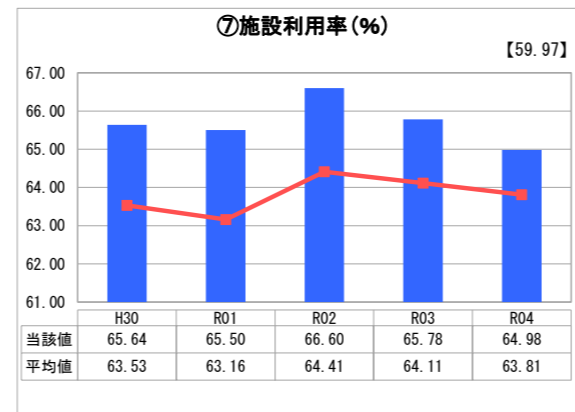
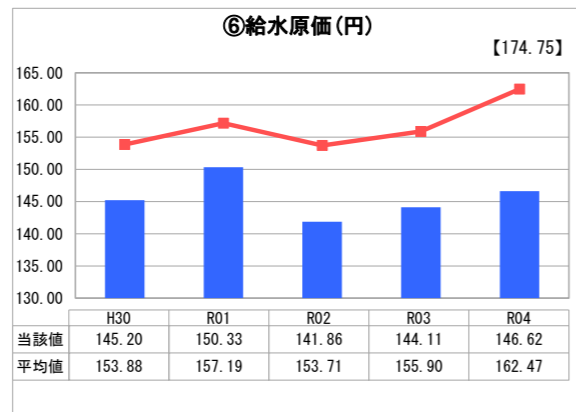
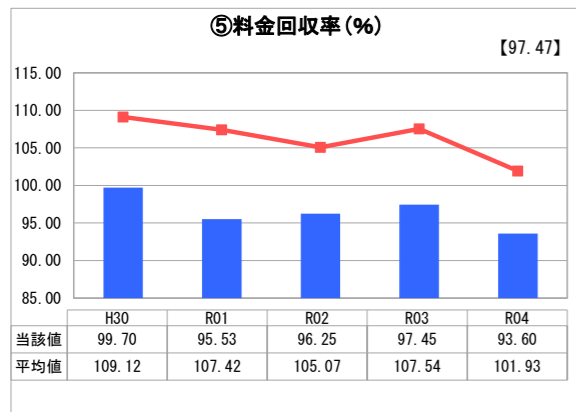
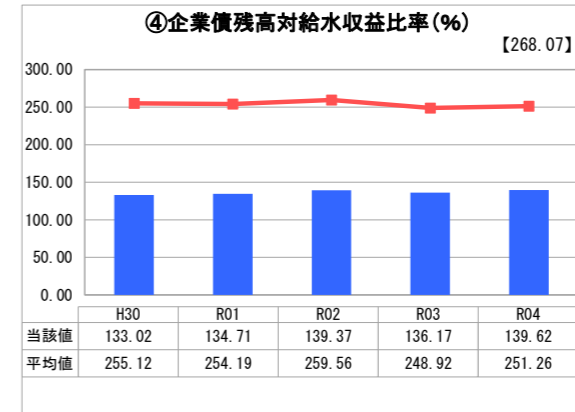
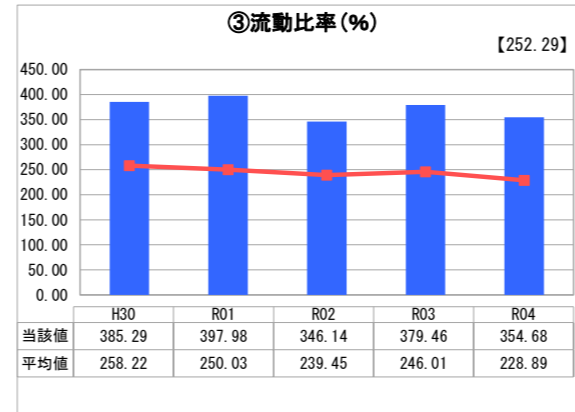
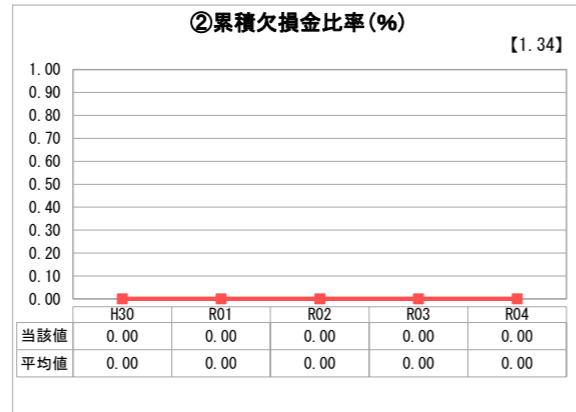
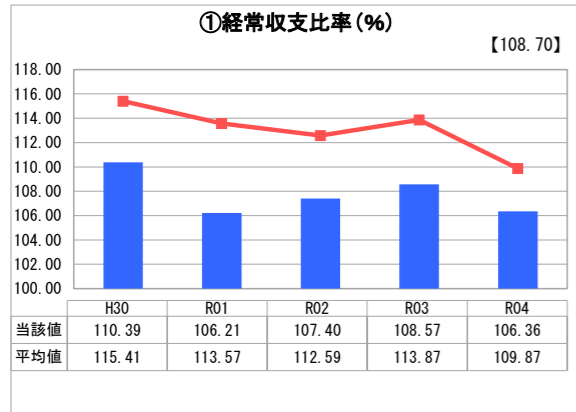
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.45	99.98	2,145	

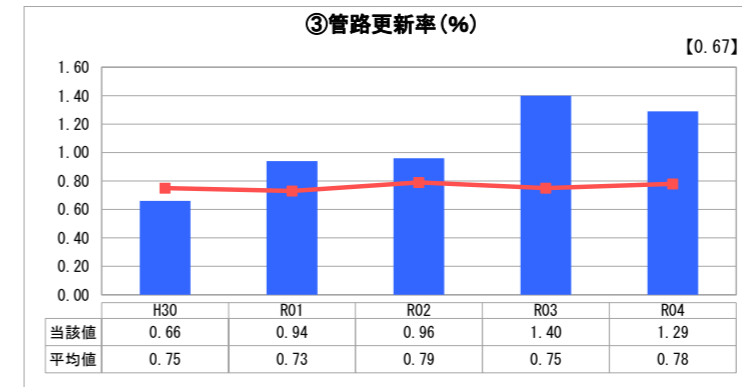
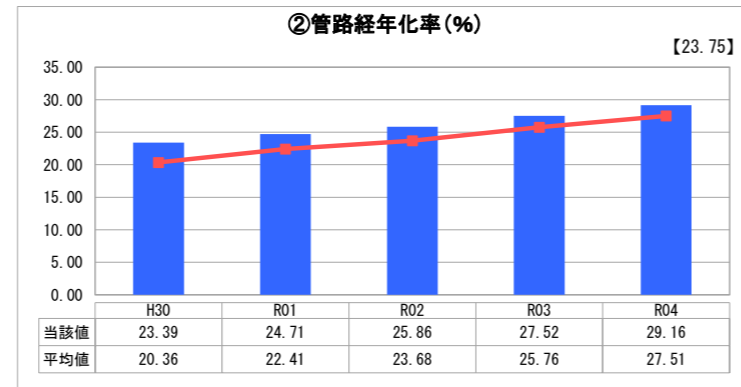
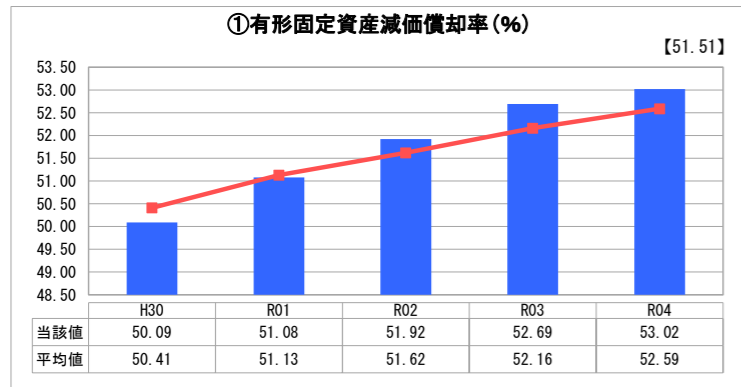
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,183	109.13	3,236.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
352,931	109.13	3,234.04

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%以上で推移していますが類似団体より低い水準にあります。令和4年度はコロナ禍における物価高騰の影響を踏まえ基本料金を免除したこと等に伴い、数値が低下しました。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少や老朽管の更新による費用の増加が見込まれるため、収支バランスを注視し、経営環境の変化に応じた適切な対策が必要です。

② 流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払い能力を確保できています。

③ 企業債残高対給水収益比率
類似団体より低い水準で推移していますが、今後も世代間負担を考慮した適正な水準について検討が必要です。

④ 料金回収率
基本料金の免除や在宅時間の減少などコロナ禍における行動変容に伴い、給水収益が減少したため数値が低下しました。100%を下回る傾向が続いているため、今後想定される施設の維持管理等に要する費用を踏まえた適正な料金水準について検討する必要があります。

⑤ 給水原価
類似団体より低い水準にありますが、人口減少に伴う有収水量の減少、今後増加が見込まれる維持管理費、営業費用の約4割を占める県水の購入単価の動向など、事業を取り巻く環境について引き続き注視する必要があります。

⑥ 施設利用率
外出機会の増加に伴い一般家庭の使用量が減少したこと等の影響で数値が低下しました。今後は人口減少や社会情勢の動向を注視し、適正な施設規模のあり方について検討が必要です。

⑦ 有収率
類似団体より高い水準で推移しています。今後も適正な維持管理や計画的な老朽管の更新を継続し、漏水防止に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体と同水準ですが、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行しています。計画的、効果的に償却対象資産の更新を行う必要があります。

② 管路経年化率
類似団体よりやや高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。今後もアセットマネジメントに基づいた計画的、効果的な管路の更新を行っていく必要があります。

③ 管路更新率
令和3年度に引き続き、類似団体よりも高い水準を維持しています。引き続きアセットマネジメントに基づいた更新を計画的に行い、管路の機能保全を図っていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、料金回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が進行しており、今後も適切な維持管理に取り組む必要があります。

一方で、今後は人口減少に伴い給水収益が減少する中で、基幹管路の耐震化や老朽管の更新などに多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

そのため、「川越市上下水道ビジョン」に基づいた取組を今後も着実に実施すると共に、「川越市上下水道事業経営戦略」の見直しの際には、施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な水需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある収支計画を確立し、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。